



## 2022年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年12月15日

上場会社名 ウェルプレイド・ライゼスト株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9565 URL <https://wellplayed-rizest.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 谷田 優也  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 村田 光至朗 (TEL) 03-6380-1020  
 定時株主総会開催予定日 2023年1月24日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年1月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年10月期の業績(2021年11月1日~2022年10月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	2,050	22.7	211	64.5	227	73.2	144	75.7
2021年10月期	1,671	101.1	128	—	131	—	82	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年10月期	57.88	—	71.7	24.4	10.3
2021年10月期	32.94	—	93.3	22.1	7.7

(参考) 持分法投資損益 2022年10月期 一百万円 2021年10月期 一百万円

(注) 1. 2021年10月期の当期純利益の対前年増減率は、2020年10月期に当期純損失を計上しているため、記載していません。

2. 2021年10月期及び2022年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載していません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	1,051	274	26.1	109.65
2021年10月期	820	129	15.8	51.77

(参考) 自己資本 2022年10月期 274百万円 2021年10月期 129百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年10月期	234	△16	△62	212
2021年10月期	△9	△254	96	57

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2022年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2023年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

## 3. 2023年10月期の業績予想(2022年11月1日~2023年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,708	32.1	251	18.9	249	9.2	165	14.0	61.11

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P.10「3.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年10月期	2,500,000 株	2021年10月期	2,500,000 株
2022年10月期	— 株	2021年10月期	— 株
2022年10月期	2,500,000 株	2021年10月期	2,500,000 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営の内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測のいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が継続しているものの、ワクチン接種の普及や各種政策の効果等により、経済活動の正常化に向けた動きが見受けられます。

一方で、不安定な国際情勢等による急速な円安の進行や資源価格の高騰等により、企業を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社を取り巻く事業環境としましては、eスポーツ市場は堅調に拡大しており、ゲーム総合情報メディア「ファミ通」によれば、国内eスポーツ市場規模は2020年の66.8億円から、2024年には184.2億円まで拡大する見込みです。

このような事業環境の中で、当社は「eスポーツの力を信じ、価値を創造し、世界を変えていく。」をミッションに掲げ、売上の多くを占めるクライアントワークサービスを軸に、パートナーソリューションサービス、ビジネスデザインサービスの3つのサービス提供を通じ、eスポーツ市場の拡大と発展に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度における売上高は2,050,703千円（前期比22.7%増）、営業利益は211,070千円（前期比64.5%増）、経常利益は227,954千円（前期比73.2%増）、当期純利益144,696千円（前期比75.7%増）となりました。

なお、当社はeスポーツ事業の単一セグメントであります。サービス別の売上高の概況は次の通りであります。

#### ①クライアントワークサービス

eスポーツ市場が堅調に拡大していく中、上期において新型コロナウイルスの感染拡大に伴う一部イベントの延期等もありましたが、下期においては延期されたイベントが順次再開されました。

この結果、クライアントワークサービスの売上高は、1,400,695千円となりました。

#### ②パートナーソリューションサービス

eスポーツ市場の成長に伴い、選手・実況者・解説者・インフルエンサーの活躍の機会も増加しております。当社においては、彼らの「ゲームプレイ」や「実況」の動画を配信・投稿する活動を支援する「OC GAMES」サービスをクリーク・アンド・リバー社と協業で当期より開始しました。

この結果、パートナーソリューションサービスの売上高は、520,484千円となりました。

#### ③ビジネスデザインサービス

eスポーツの新たな価値を創造するサービスやコンテンツを企画・開発することを目的として、当期よりサービスを開始しております。eスポーツを他分野の領域とかけあわせたイベントを企画・運営、地方自治体と組み新規プロジェクトを立ち上げるなど、新規市場の開拓を目指しております。

この結果、ビジネスデザインサービスの売上高は、129,522千円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末から230,359千円増加し、1,051,171千円となりました。主な要因は、売上の増加による現金及び預金の増加であります。

##### (負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末から85,663千円増加し、777,053千円となりました。主な要因は、前受金の増加によるものであります。

##### (純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末から144,696千円増加し、274,118千円となりました。主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は212,358千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは234,793千円の収入となりました。これは、税引前当期純利益227,954千円の計上、売上債権の増加額64,601千円、前受金の増加額55,495千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは16,857千円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出11,508千円、無形固定資産の取得による支出10,713千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは62,690千円の支出となりました。これは、長期借入れによる収入200,000千円、関係会社長期借入金の返済による支出245,000千円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、国や自治体による各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されております。また、ライブ・エンタテインメントやイベント企画、展示会運営、関連プロモーションなどは持ち直しの動きがみられ、当社を取り巻く事業環境の追い風になるものと考えております。

このような状況の中、当社は、事業構造の最適化の過程で収益基盤を強化しながら、既存サービスの売上拡大と利益率向上を図る予定であります。

具体的には、クライアントワークサービスにおいては、顧客ニーズに合わせたeスポーツイベントの設計を行うだけでなく、当社ならではの演出技術と安定した運営の提供により、サービスの品質向上を促進してまいります。

パートナーソリューションサービスにおいては、クリエイターサポートを通じてクリエイター数を増やしていくと共に、スポンサー仲介等のメニューによりクリエイターそのものの価値を向上させてまいります。

ビジネスデザインサービスにおいては、既存事業におけるノウハウを活かし、eスポーツと他領域を掛け合わせたサービスの創出、テクノロジーを活用したプラットフォームの構築を目指してまいります。

これらの施策により、次期の見通しとして、売上高2,708百万円（前期比32.1%増）、営業利益251百万円（前期比18.9%増）、経常利益249百万円（前期比9.2%増）、当期純利益165百万円（前期比14.0%増）を見込んでおります。

なお、各サービス別の売上高は以下の通りです。

サービスの名称	売上高（百万円）	前期比(%)
クライアントワークサービス	1,941	+39%
パートナーソリューションサービス	527	+1%
ビジネスデザインサービス	240	+85%
合計	2,708	+32%

上記見通しは、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、新たな感染拡大により経済活動が大幅に停滞しないことを前提としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社間の比較可能性を勘案し、当面は、日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ国内の同業他社の適用動向等を鑑み、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	57,113	212,358
受取手形	72,820	91,972
売掛金	323,570	369,020
商品及び製品	3	3
仕掛品	37,493	74,906
前渡金	3,264	6,969
前払費用	9,236	16,598
その他	14,690	664
貸倒引当金	△2,556	△2,446
流動資産合計	515,635	770,046
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,948	36,648
減価償却累計額	△13,142	△16,037
建物（純額）	19,806	20,610
工具、器具及び備品	65,997	73,131
減価償却累計額	△41,649	△54,822
工具、器具及び備品（純額）	24,347	18,309
車両運搬具	—	2,967
減価償却累計額	—	△1,483
車両運搬具（純額）	—	1,483
有形固定資産合計	44,153	40,403
無形固定資産		
のれん	188,941	168,515
ソフトウェア	7,107	13,190
無形固定資産合計	196,049	181,705
投資その他の資産		
敷金	47,211	46,642
長期前払費用	3,170	1,811
繰延税金資産	7,091	10,560
その他	8,318	818
貸倒引当金	△818	△818
投資その他の資産合計	64,974	59,015
固定資産合計	305,177	281,125
資産合計	820,812	1,051,171

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	176,144	188,865
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	7,691	47,895
1年内返済予定の関係会社長期借入金	245,000	—
未払金	17,904	26,729
未払費用	29,597	15,002
未払法人税等	17,375	78,023
未払消費税等	—	826
前受金	893	56,389
預り金	8,882	32,345
その他	—	971
流動負債合計	603,490	547,048
固定負債		
長期借入金	87,900	230,005
固定負債合計	87,900	230,005
負債合計	691,390	777,053
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	38,500	38,500
資本剰余金		
資本準備金	37,500	37,500
資本剰余金合計	37,500	37,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	53,422	198,118
利益剰余金合計	53,422	198,118
株主資本合計	129,422	274,118
純資産合計	129,422	274,118
負債純資産合計	820,812	1,051,171

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
売上高	1,671,476	2,050,703
売上原価	1,162,455	1,396,128
売上総利益	509,020	654,574
販売費及び一般管理費	380,693	443,504
営業利益	128,326	211,070
営業外収益		
受取利息	2	1
助成金収入	6,662	14,397
為替差益	—	4,011
その他	443	1,178
営業外収益合計	7,108	19,589
営業外費用		
支払利息	1,274	2,689
為替差損	2,410	—
その他	130	15
営業外費用合計	3,815	2,705
経常利益	131,619	227,954
税引前当期純利益	131,619	227,954
法人税、住民税及び事業税	17,376	86,727
法人税等調整額	31,887	△3,468
法人税等合計	49,263	83,258
当期純利益	82,355	144,696



売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)		当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		161,130	13.5	200,492	14.0
II 経費	※1	1,036,794	86.5	1,233,049	86.0
当期総製造費用		1,197,925	100.0	1,433,541	100.0
仕掛品期首棚卸高		2,023		37,493	
合計		1,199,948		1,471,034	
仕掛品期末棚卸高		37,493		74,906	
当期製品製造原価		1,162,455		1,396,128	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	1,010,508	1,200,468
旅費交通費	9,535	16,830

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	38,500	37,500	37,500	△28,932	△28,932	47,067	47,067
当期変動額							
当期純利益				82,355	82,355	82,355	82,355
当期変動額合計	—	—	—	82,355	82,355	82,355	82,355
当期末残高	38,500	37,500	37,500	53,422	53,422	129,422	129,422

当事業年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	38,500	37,500	37,500	53,422	53,422	129,422	129,422
当期変動額							
当期純利益				144,696	144,696	144,696	144,696
当期変動額合計	—	—	—	144,696	144,696	144,696	144,696
当期末残高	38,500	37,500	37,500	198,118	198,118	274,118	274,118

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年11月 1 日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月 1 日 至 2022年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	131,619	227,954
減価償却費	18,695	22,855
のれん償却額	15,319	20,426
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,527	△109
受取利息及び受取配当金	△2	△1
助成金収入	△6,662	△14,397
支払利息	1,274	2,689
売上債権の増減額 (△は増加)	△233,771	△64,601
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△33,994	△37,413
仕入債務の増減額 (△は減少)	132,770	12,720
未払金の増減額 (△は減少)	△4,488	8,824
未払費用の増減額 (△は減少)	19,632	△13,869
前受金の増減額 (△は減少)	△32,633	55,495
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△35,554	1,123
その他	11,784	28,192
小計	△14,482	249,888
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△948	△3,414
法人税等の支払額	△256	△26,079
助成金の受取額	6,662	14,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,022	234,793
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△31,128	△11,508
無形固定資産の取得による支出	△1,900	△10,713
子会社株式の取得による支出	△200,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	7,500
敷金及び保証金の差入による支出	△29,682	△1,226
敷金及び保証金の回収による収入	8,527	—
長期前払費用の取得による支出	—	△909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,183	△16,857
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	200,000
関係会社長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△103,788	△17,690
関係会社長期借入金の返済による支出	—	△245,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,211	△62,690
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△166,994	155,244
現金及び現金同等物の期首残高	186,684	57,113
子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	37,422	—
現金及び現金同等物の期末残高	57,113	212,358

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社はeスポーツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり純資産額	51.77円	109.65円
1株当たり当期純利益金額	32.94円	57.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は2022年11月30日に東京証券取引所グロース市場に上場するまで非上場であり、期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
当期純利益(千円)	82,355	144,696
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	82,355	144,696
普通株式の期中平均株式数(株)	2,500,000	2,500,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式の概要	2020年7月30日開催の株主総会において決議された第1回新株予約権(新株予約権の数75,000株) 2021年1月30日開催の株主総会において決議された第2回新株予約権(新株予約権の数32,500株) 2021年10月30日開催の株主総会において決議された第3回新株予約権(新株予約権の数41,500株)	2020年7月30日開催の株主総会において決議された第1回新株予約権(新株予約権の数75,000株) 2021年1月30日開催の株主総会において決議された第2回新株予約権(新株予約権の数32,500株) 2021年10月30日開催の株主総会において決議された第3回新株予約権(新株予約権の数40,700株)

(注) 当事業年度末の第3回新株予約権については、退職等により従業員3名800株分の権利が喪失しております。

(重要な後発事象)

(一般募集による新株式の発行)

当社は、2022年11月30日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2022年10月25日及び2022年11月9日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2022年11月29日に払込が完了いたしました。

- ① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)
- ② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 200,000株
- ③ 発行価格 : 1株につき 1,170円  
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額 : 1株につき 1,076.4円  
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。  
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額 : 1株につき 909.50円  
この金額は会社法上の払込金額であり、2022年11月9日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 資本組入額 : 1株につき 538.20円
- ⑦ 発行価格の総額 : 234,000千円
- ⑧ 払込金額の総額 : 181,900千円
- ⑨ 資本組入額の総額 : 107,640千円
- ⑩ 払込期日 : 2022年11月29日
- ⑪ 資金の用途 : 事業拡大に係る採用費及び人件費、借入金返済、  
新規サービスへの投資資金に充当する予定であります。